

ウズベキスタンにおける教育改革と地域社会の接続・連携

—1997年から2016年までの期間に焦点を当てて—

河野 明日香

はじめに

旧ソ連中央アジアの国ウズベキスタンでは、ソビエト連邦（以下、ソ連）解体に伴う1991年の独立後、政府主導のもとあらゆる分野で改革が推進され、国づくりが行われてきた。2021年に独立30周年を迎える現在も、教育分野においては学校教育制度改革を中心とした大規模な教育改革が進められている。

独立前のソ連の学校制度では、11年制の小中高一貫教育が中心であったが、独立後のウズベキスタンはこの11年制を4年間の初等教育及び5年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育の12年間に改めた。特に、後期中等教育の日本の高校にあたる教育機関はアカデミックリセと職業カレッジの2種に分けられ、アカデミックリセは主に大学進学を目標とする子どもたちが通い、職業カレッジに通う子どもたちは卒業後には就職することが多いという進路の分化がなされている。大学進学はリセ、カレッジ双方の生徒に開かれているが、アカデミックリセには大学附属のリセも多く開設されており、高校段階から大学で専攻する語学などの専門の内容を学んでいる生徒もいるという特色がある[河野 2010: 113]。

このように、初等教育および前期中等教育の後にアカデミックリセと職業カレッジのどちらに接続するかといった接続の課題が出現しており、さらにリセとカレッジから大学などの高等教育機関にどう接続するかといった課題も生じている。独立後のウズベキスタンの教育において、「接続」¹は重要なキーワードとなってきた。

独立後に進められた教育制度改革は、上記の後期中等教育段階に大きな特徴があり、生徒の進路もその2つに大きく分かれていたが、カリモフ初代大統領の逝去により新たに大統領となったミルジヨエフ大統領のもとでこの後期中等教育制度を大きく覆す教育制度の大改革が行われた。現在のウズベキスタンの学校教育制度は、初等・前期中等・後期中等教育を合わせ計11年の制度になっており、これまでのアカデミックリセや職業カレッジにも改革の大きな波が押し寄せている。

現在における新たな教育改革や学校教育制度の検討は他の機会に譲るとし、本稿ではウズベキスタン独立後の、特に初期の教育改革期ともいえる、「人材養成国家プログラム」が発表された1997年から2016年の間のカリモフ大統領期に展開された教育改革と地域社会の接続・連携について考察を行う。まず独立後のウズベキスタンにおける学校を中心とした教育制度改革の動向を踏まえ、接続の実態と課題を検討する。さらに、学校と地域の連携の観点から、各学校段階（初等、前期中等、後期中等、大学）における地域社会との連携・協働について考察する。以上の点を踏まえつつ、ウズベキスタンにおける教育改革と地域社会の接続・連携の特質と課題について明らかにする。

1. 独立後の学校教育制度改革

(1) 学校教育制度改革の動向と学校制度

ソ連期における共通教育は、4年間の初等教育と5年間の前期中等教育の9年制が基本であり、その後2年間の後期中等普通教育コース、4年間の中等専門学校コース、2年から3年間の職業技術学校コースの3つに分かれるというものであった。特に、後期中等教育段階では3つのコースに分かれるが、どのコースに進んでも計11年間の中等教育普通教育を行うという改革がチェルネンコ政権下（1983～1985年）では目指された。なお、民族学校の設立はソ連成立時から認められており、母語（民族語）による教育や民族の歴史、文化の学習が学校教育で行われた〔嶺井、川野辺 2012: 6-7〕。

独立前から2016年までカリモフ大統領の長期政権が続いたウズベキスタンでは、国家の監督のもと画一的な教育政策が全国的に実施されていたが、基本的な学校教育制度は上述のソ連期の学校教育制度を継承したものであった。国家の教育行政は、初等教育、前期中等教育および生涯学習は国民教育省が、後期中等教育や高等教育は高等中等専門教育省が管轄し、この制度では4年間（6-9歳）の初等教育、5年間（10-14歳）の前期中等教育に続き、3年間（15-17歳）の後期中等教育が無償義務教育となった。ソ連の学校教育制度のうち、後期中等教育段階を2年から3年へと延長した形であった〔嶺井、川野辺 2012:15、河野 2010:113〕。

上述の義務教育制度のうち、特に大きな改革が行われたのがアカデミックリセ（一般教養高等学校）と職業カレッジ（職業専門高等学校）に分けられる後期中等教育である。アカデミックリセでは大学進学を主目的とした専門知識が、カレッジでは職業に直結する各種技術が教育内容の中心に据えられることとなった〔河野 2010:150-151〕。

この後期中等教育改革の根幹となったのが、1997年10月に発表された「人材養成国家プログラム」である。この国家プログラムは、近代化・多様化する国内産業に対応しうる人材を育成するため、教育や研修、労働市場の関係強化、教育者の養成やスキルアップ、教育内容など教育の質の向上、新技術の導入や国際スタンダードに即した科学的研究の促進を目的としたもので、特に、後期中等教育機関のアカデミックリセと職業カレッジの整備・拡充が重点分野である。1997年以降を大きく第1期（1997～2001年）、第2期（2001～2005年）、第3期（2005年以降）の3つのフェーズに分け、アカデミックリセと職業カレッジの整備を行い、すべての若者に普通教育と職業資格取得を目指す中等職業教育を行うことを目指すものである〔嶺井、川野辺 2012:186-187〕。

同プログラムの実施は、35歳未満の青少年人口が多いウズベキスタンにおいて急務であった若い世代の育成を進める上で、校舎やコンピュータ、教材などのハード面の整備にとどまらず、教育カリキュラムや教育内容、教員養成システムの改変をも推し進めるものであった。

ウズベキスタンでは、1991年の独立後カリモフ大統領主導のもと、急激な市場化と民主化は行わず、漸進主義的な市場経済化への転換が行われてきた。国家の体制転換を行う過程では、新たな体制を樹立し、それを先導する人材を欠くことができないため、新国家形成・発展のための政府指導部や官僚、企業幹部のようなエリート養成が進められてきた。

しかし、政府は国民のすべてがエリート育成の教育を受けることは想定していない。エリートになるべく最先端の教育や国際的な教育を受け、多様な知識や教養を習得し考察力

を養うことは、政府や体制に対する批判的な考え方の涵養にもつながる。そのため、政府は国民の大部分を少数のエリートを支え、労働現場で生産に従事する一般大衆へと育成することを推進した。それがエリートを育成する機能を付与された大学進学を主目的とするアカデミックリセト、生産現場で働く大衆を育てる役割を期待された職業カレッジの実態といえる。

このように後期中等教育段階を重視し、一般教養と専門知識・技術を備えた人材育成を行う背景には、独立後ウズベキスタンが置かれた国内の政治経済体制や国際関係の劇的な変化に伴い、新国家建設を担う人材育成が急務であること、グローバル化やIT化に対応する人材が早急に求められるようになったこと、人口に若年層が占める割合が多いという若い国であること、若者に職業教育を提供することで非行や反政府的な運動、宗教的過激派への傾倒を防止する狙いがあることなどが指摘できる。

(2) ウズベキスタンの学校体系

世界各国の学校制度はその歴史や文化をもとに成り立っており、そこに政治、経済、国際的動向あるいは宗教的な要素が加味されつつ形成されている。しかし近年は、グローバル化や情報化により、世界各国の教育制度には類似性、共通性が多く見られるようになっており [河野 2018:235]、諸外国の教育制度改革における国際的連携も展開されている。

教育の共通性や差異性をもとに、学校制度の組織化の観点を用い各国の多様な学校制度を大きく2つに類型化したものが、「単線型」と「複線型」の考え方である。これに対し、ヒルカーは「分離型」「フォーク型（あるいは分岐型）」「段階型」という3つの類型を提示し、「単線型」と「複線型」の中間型を構想した [坂本 1997: 44-47]。

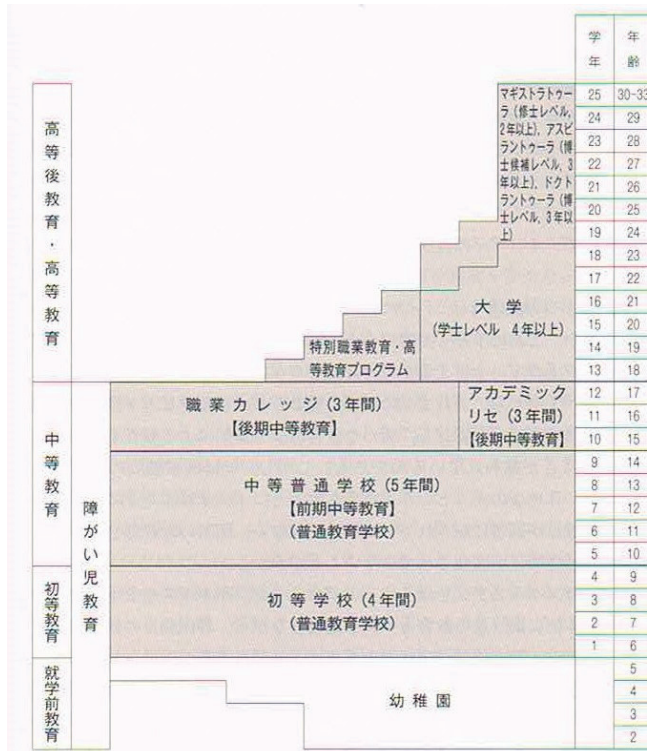


図 1 2017 年の教育改革以前のウズベキスタンの学校制度図

出典：河野（2010）『「教育」する共同体—ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』九州大学出版会、p.115 より抜粋。

独立後のウズベキスタンの学校制度を前述の学校制度の類型に照らして検討すると、初等教育および前期中等教育段階までは「単線型」であるが、後期中等教育段階から生徒の進路に応じて学校を選択するという「複線型」の形になる。ソ連もこのタイプを採用しており、ウズベキスタンの学校制度は「複線型」「単線型」という観点においても旧ソ連の制度を継承したものになっている。また、後期中等教育が進学と就職の2つに分岐する点も類似の点である。教育がどれだけ機会均等なものになっているかでは、初等教育および前期中等教育までは「均等」の立場であり、どの後期中等教育機関に進学してもその後の高等教育への道は開かれているため、子どもの興味や意思を進路決定に反映させることが可能な機会均等性が担保されているようにみえる。しかし、実際は次に述べるように後期中等教育から進学機会の複線化が始まっている [河野 2018:239]。

2017年に教育改革が行われるまでは、後期中等教育段階をアカデミックリセと職業カレッジの2つに大別しており、大まかには同年齢人口の約9割を職業カレッジへ、残る1割をアカデミックリセへと割り当てていた。さらに大学への進学においても、年1回8月1日の国家統一試験で合否が決定され、国家テストセンターを介した国の高等教育コントロールが行われていたのである。その結果、毎年多くの浪人生が生み出され、進路に悩む若年層も少なくなかった [河野 2018:240]。独立後のウズベキスタンでは、鮮明に複線化す

る教育体系のもと、教育段階と教育機関の接続が新たに始まっていたのである。そしてその接続は、子どもの進路や生涯に大きな影響を及ぼすものであったと考えられる。

(3) 初等教育・前期中等教育と後期中等教育の接続

ソ連の教育制度は、初等教育段階から前期中等教育、そして後期高等教育段階まで一貫して行われるという11年間の義務教育制度の整備が進められていた。日本でいう小中高一貫教育が主流であったのである。校舎も同じ敷地にあり、初等教育を受ける児童から日本の高校段階の生徒までが同じ場所で教育を受けるという状況も少なくなかった。

ウズベキスタン独立後は、この小中高一貫教育から後期中等教育段階の分離が進められ、初等教育および前期中等教育からなる一般中等学校と後期中等教育段階のアカデミックリセと職業カレッジの2つに義務教育は大別された。主務官庁もそれぞれ異なり、初等・前期中等教育を所管するのは国民教育省であるが、後期中等教育段階を管轄するのは高等中等専門教育省であった。この教育改革により、初等教育および前期中等教育を行う9年制の学校が多く存在した。一度初等教育段階に入学すれば基本的には同じ学校の前期中等教育段階まで進学できるが、初等教育段階での入学の際は学校近隣の子どもは試験免除で受け入れるが、それ以外の入学希望の子どもには試験を課す学校もあるなど、入学者選抜への対応はさまざまである。

一方、前期中等教育から後期中等教育への接続をめぐる選抜は激しさを増した。普通教育学校からアカデミックリセあるいは職業カレッジへの進学に際しては、卒業者とその親、普通教育学校だけでなく、国民教育省、中等専門職業教育センター、そしてアカデミックリセおよび職業カレッジなど、さまざまな公的機関が関与している〔嶺井、川野辺 2012:190〕。それだけ綿密に機関同士が連携を取り合い、生徒の進路を支える基盤を構築しているといえるが、この接続のシステムは大きな地域格差を惹起していた。

それは具体的にはアカデミックリセと職業カレッジの設置数の比率に如実に表れており、都市部と農村部、厳密には首都とそれ以外の地方ではリセとカレッジの設置数は大きく異なっていた。都市部と農村部、首都と地方との人口や大学数の相違も考慮する必要があるが、首都タシュケントと比べ地方ではアカデミックリセよりも職業カレッジの数が多²。州によっては、農村部に職業カレッジの分校が設置されているところもあるが、アカデミックリセの分校は皆無である。進学か就職か、といった子どもたちの進路に直結するような後期中等教育機関数の格差は、都市部と地方の間の教育機会や教育の質の格差を生じさせるとともに、希望する進学先へと接続しづらいという「接続格差」へとつながっているといえる。

また、その教育内容にも特徴があり、後期中等教育段階から専門知識や職業技術の学習が開始される点が特徴として挙げられる。例えば、先述の通り、語学や歴史などを主な専門とする大学附属のリセでは、1年次から専門とする外国語を選んで学び、リセ卒業後もその言語を同じ系列の大学で学ぶことが少なくない〔河野 2010: 113〕。後期中等教育段階から関連科目を学び興味を抱いたり、系列大学との交流に恵まれるかどうかといった格差が存在すると考えられる。

ウズベキスタンのアカデミックリセは基本的に大学附属とされており、後期中等教育入学時から将来を見据えた接続が開始されている。生徒は必ずしも附属の大学に進学しなけ

ればならないということはないが、この接続は早期に自身の興味関心を明確にし、進路決定を行うことができるという意味ではメリットがある。しかし、リセの枠は限定的であることから、教育の階層化や格差がより一層深刻になる恐れもある。

しかも、この傾向は初等教育段階から始まっており、評判のいい小中一貫校（普通教育学校）に入ることがゆくゆくはアカデミックリセへの進学につながり、それは往々にして大学進学へと連結している。既述のように、ウズベキスタンでは生徒の進路決定には緻密な制度が設けられており、国民教育省所管の職業指導心理・教育診断センターが子どもたち各々を管理する体制が敷かれている。同センターには医師や矯正士、職業指導専門家、心理士で校正される4つの部門があり、さらに各学校に設置された委員会が初等教育および前期中等教育の9年間、子どもたちを観察し、どういった進路を選ぶべきかについてのアドバイスを行い、基礎教育卒業証書とともに進学先の推薦状を渡すという〔嶺井、川野辺 2012:189-190〕。

上記のように、個々の興味や関心、適性を十分に探る環境が準備されているにもかかわらず、初等教育から高等教育への接続は、個人の能力のみならず、塾や家庭教師にかかる費用を捻出できるかどうかなど、家庭の経済状況や親の学歴に左右されることが少なくない。初等教育および前期中等教育から後期中等教育への接続は、若年層の階層格差や地域格差を助長する危険を孕んでいると考えられる。

(4) 後期中等教育と高等教育の接続

初等教育および前期中等教育から後期中等教育への接続同様、後期中等教育から高等教育の接続もウズベキスタン独自の様相を呈している。ウズベキスタンの大学は総じて単科大学が多く、総合大学のような大規模大学は少ない。前出のように、これら単科大学はそれぞれ附属のアカデミックリセを開設していることが多く、各リセに通う生徒たちは高校段階から附属の大学の専門科目を学ぶこともある。例えば、ウズベキスタン国内で東洋学研究や教育の拠点であるタシュケント国立東洋学大学附属のアカデミックリセでは、高校生の頃から東洋言語や歴史、文化などを学ぶ授業が複数開講されている。日本語を学ぶ高校生のなかには日本語検定2級を取得する生徒もいるなど、大学に直結する専門科目の習得に力を入れている。

既述のように、これまでの後期中等教育では学生人口の約1割がアカデミックリセに通い、残る9割が職業カレッジで学んでいるが、この1:9という割合が大学進学やその後の就職に大きな影響を及ぼしていることは容易に想像できよう。職業カレッジから大学進学の道も開かれているが、卒業生の大部分は進学ではなく就職を選択する。また、特定の大学附属のアカデミックリセの卒業生も附属大学に進学しなければならないということはなく、自由に進学先を選択できるが多くはリセが附属する大学に進学している。また、一部のアカデミックリセでは専門資格を取得し、卒業後は就職することを勧めるリセも存在するという。

大学入学枠自体は限定的であるため、職業カレッジはもちろんのこと、アカデミックリセに進学した場合でも確実に大学に進学できるとは限らない。タシュケント市での大学教員への聞き取りでは、アカデミックリセから大学への進学率はだまかに60-80%の間だということであった³。いずれにしても、「人材養成国家プログラム」やそれを基点とした後

期中等教育改革は、後期中等教育の段階で生徒のその後の進路を決定づけるようなインパクトを及ぼしている。

大学を中心とした高等教育でも独立後の教育改革による変動が大きく、大学教育の年数や学位授与システムを欧米を中心とした国際的なスタンダードに合致させようという動きが始まった。実際には、学士課程をソ連期の5年制から4年制へ、大学院に修士課程と博士課程を導入するなどの改革が行われている。

ウズベキスタン政府関係者によると、カリモフ大統領期の2016年の時点ではウズベキスタンの大学進学率は約9.7%であったという。アカデミックリセと職業カレッジの1:9という割合が大学進学率にも表れている。さらに看過できない大きな課題として、大学入学の枠が制限されていることと大学卒業後の就職口不足から、大学入学と卒業に際し行き場のない若者たちが排出されている点を指摘しなければならない。ウズベキスタン政府は大学入学者数や入学者のうちの奨学金を支給する人数などを固定化し、大学入学試験を実施する。そのため、リセやカレッジから大学へ接続できない生徒が生み出される。その一方で、政府の職場分配から漏れ、就職先が見つからず、大学から職場へ接続できない若者も生じている。教育の場から労働の場への移行がスムーズにいかない若年層が増えているのである。この労働の場への接続の問題は大学だけでなく、職業カレッジにおいても生じており、その背景には職業カレッジで身につける専門性と市場のニーズが合致していない、といった指摘もある。

2. 学校と地域社会の連携・協働

(1) ウズベキスタンのマハッラ

ウズベキスタンでは、古くから地域共同体のマハッラが人々の生活のあらゆる基盤となってきた。独立後から現在まで、マハッラは政策上かつ人々の実生活において、住民に対するさまざまな社会サービスを実施する中核となっている。2003年には政府により「マハッラの年」が宣言され、マハッラの重要性や伝統性を訴えるキャンペーンが行われた。また、1995年以降、政府は住民に対し、マハッラ委員会の重要性に関する情報や説明、実践例の広報活動を同委員会内で毎週配布される「マハッラ新聞」を介し実施している [Massicard, Elise, Trevisani, Tommaso 2003: 206]。最新のマハッラをめぐる動きでは、新たに2020年に「マハッラ・家族支援省」が創設され、マハッラのさらなる制度化が推進されている。

さらに、学校教育でも「祖国意識」や「道徳の基礎」などの科目でマハッラが取り上げられている。また、国民教育省は「成熟した世代育成における家族、マハッラ、学校の連携」コンセプトという政令を出し、3者の連携を図っている。マハッラにはモスクや学校、マハッラ事務所や式場、集会場のような共同使用施設などの諸施設が整備されており、それらの施設を用い住民集会、マハッラ委員会、マハッラの代表、マハッラの下部委員会、自警団などが活動を行っている。また、ハシヤルと呼ばれる相互扶助や結婚式や葬儀などでの助け合いによってマハッラに住む住民の相互関係が構築されている。

(2) マハッラと学校の連携・協働

本稿で対象とする1997年から2016年の期間において、ウズベキスタンの学校教育ではマハッラはどのような目的で導入され、どう扱われていたのであろうか。先の「成熟した

世代育成における家族、マハッラ、学校の連携」コンセプトでは、マハッラの学校教育への導入目的について、国民に対する国家イデオロギー教育の活動を完全なものにすることや、家族とマハッラと学校の課題を提示すること、生徒の教育における家族、マハッラ、学校の連携活動を増強することとそのシステム創設の必要性を挙げることとしている〔河野 2010: 122〕。

マハッラは生徒たちにウズベキスタン国家について教えたり、国民としての資質育成を行う上で、学校の補完的な役割を持つものとしてみなされている。例を挙げると、地域住民を招いての学校の文化行事や児童生徒の高齢者宅の訪問、マハッラの住民をゲストティーチャーとして授業に招くなどの活動を実施している。学校によっては、学校とマハッラの連携協定を締結し、子どもの教育に関して多彩な活動を実施しているところも見られる。

上記から、マハッラを介した様々な行事の開催やマハッラ関係者の影響力の大きさがわかる。政策を浸透させる上でマハッラは、子どもの生活の場という非常にリアリティを持ったチャンネルとして学校教育に導入されたのであった。

「人材養成国家プログラム」が公表された 1997 年から 2016 年までの学校教育制度としては、ソ連期と比べて分断された面（初等教育・前期中等教育と後期中等教育）と新たに接続され始めた点（アカデミックリセと大学など）があることがわかるが、学校と地域社会（マハッラ）との連携・協働という別の側面からの接続も新たに促進されている。マハッラ委員会は授業へのゲストティーチャーとしての関与や学校行事への参加だけでなく、問題行動のある子どもに対し、学校、家庭と連携し解決にあたる。授業に出席せず、校外に出ていく子どもを見守ったり、学校がマハッラ委員会宛に子どもの非行防止や教育のために文書を送り、支援を求めることもある。マハッラは学校や家庭とは異なる子どもたちのもう一つの居場所であり、子どもたちのセーフティーネットとなっているといえる。ウズベキスタンでは、学校教育制度の「縦の接続」と地域社会との連携促進という「縦の接続を拡張する接続」の 2 つの方向で教育改革における接続が進められてきたのである。

(3) 高校生・大学生とマハッラのつながり

子どもたちは成長とともにその活動範囲が広がり、自身の生まれ育った地域社会とのかかわりも変化する。ウズベキスタンでも、初等教育および前期中等教育段階では自身のマハッラとの深いつながりが見られる子どもが後期中等教育や高等教育へと進学するにつれて、マハッラとのかかわりが減少する様子が垣間見られる。その一方で、カモロット（青年社会運動中央評議会）などの団体に所属し、熱心に地域活動に参加する生徒や学生もいる。

高校生や大学生のマハッラでの活動では、清掃やボランティア活動、地域行事への参加、高齢者や障がい者支援などが多い。一例を挙げると、毎年 5 月 9 日の追憶の日（旧戦勝記念日）に贈り物を持って高齢者の自宅を訪ねるなどの活動を行っている。リセやカレッジ、大学が個々のマハッラと協力関係になることもあるが、初等教育および前期中等教育の普通教育学校とマハッラとのつながりと比較すると、やはりリセ、カレッジ、大学とマハッラとのつながりは希薄である。高校生や大学生個々がリセおよびカレッジ、大学と地域社会を結ぶアクターであり、個々の力を中心に教育機関とマハッラがつながっているのが実態といえる。

他方で、前述の子どもたちと同様、マハッラが若者のセーフティーネットの役割を果たしている点は重要である。例えば、マハッラによっては大学卒業後に就職できなかった若者を面接し、現状の把握や就業支援を行うこともある。大学進学同様、卒業後の就職も厳しい状況があるが、そのような若者に対しマハッラがかかわりを持ち、支援を行う。マハッラは大学や家庭とは異なる角度からの支援と若年層のセーフティーネットとしての役割を有している。

おわりに

本稿では、独立後、特に 1997 年から 2016 年までのカリモフ大統領期のウズベキスタンにおける学校と地域社会を中心とした教育改革の動向を把握し、接続・連携の実態と特質、課題について検討した。

これらの考察を通し、上記の期間、ウズベキスタンでは学校教育制度の「縦の接続」と学校と地域社会との連携促進という「縦の接続を拡張する接続」の 2 方向で教育改革における接続が推進されていることが明らかとなった。学校教育制度の「縦の接続」では、政府による後期中等教育改革を基点とした、初等教育および前期中等教育と後期中等教育の接続と、後期中等教育と高等教育の接続が一定の制限を包含しつつ促進されていた点はその特質として指摘できる。しかし、これらの接続は階層格差や地域格差を孕むものであり、子どもの興味や適性が必ずしも反映された進路決定には至らない場合がある点が大きな課題であった。

一方で、学校と地域社会との連携促進という「縦の接続を拡張する接続」においては子どもや若者の居場所やセーフティーネットとしてのマハッラの機能が存在することが解明された。リセ、カレッジや大学では一部がマハッラでの諸活動に参加しており、生徒や学生全体の活動とはなっていない点が課題であるが、進学や就職に困難を抱える子どもや若者を地域社会が支えるという構図はウズベキスタンだけでなく、現代日本にも重要な示唆を与えるものである。

独立後 30 年を迎えるウズベキスタンでは、2017 年に大規模な教育改革施策が打ち出され、これまで学校とマハッラで構築してきた 2 つの「接続」は岐路に立っている。これまでは、学校とマハッラにおける「縦の接続」と「縦の接続を拡張する接続」が交差することで子どもや若者の成長・発達が目指されてきたが、学校教育制度そのものが大きく改変され、各教育段階の接続も大きく変容している。現在の学校教育制度の変化にマハッラがどう対応し、接続・連携を進めていこうとしているのか。ウズベキスタンの事例はさまざまな示唆を与えてくれるといえる。

【参考文献】

- 宇山智彦、樋渡雅人編著（2018）『現代中央アジア—政治・経済・社会』日本評論社
河野明日香（2010）『「教育」する共同体—ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』九州大学出版会
坂本昭（1997）『教育制度論』中川書店
清水一彦（2016）「教育における接続論と教育制度改革の原理」日本教育学会『教育学研究』83(4)、pp.384-397.

- 嶺井明子、川野辺敏編著 (2012) 『中央アジアの教育とグローバリズム』 東信堂
- Massicard, Elise, Trevisani, Tommaso, "The Uzbek Mahalla: between state and society", Tom Everett-Heath (ed.) *Central Asia Aspects of Transition*, Routledge, 2003, pp. 205-219.
- National Action Plan on Education for All in the Republic of Uzbekistan, Tashkent, 2002, The Ministry of Public Education and the Ministry of Higher and Secondary Special Education of the Republic of Uzbekistan.
<http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Uzbekistan/Uzbekistan%20EFA%20Plan.pdf> (2014年7月30日閲覧)
- Natsional'naya Programma po Podgotovke Kadrov, Vedomosti Oliy Madjlisa Respubliki Uzbekistan, 1997, No.11-12, st.295.
- Fund "Mahalla", Informatsiya o kolichestve skhoda grazhdan, makhalli i domov po Respublike Uzbekistan, 2015.
- O'rta maxsus, kac'-hunar ta'limining umumta'lim fanlari davlat ta'lim standartlari va o'quv dasturlari*, 2001, Toshkent: Sharq.
- O'zbekiston Mahalla xayryya jamg'armasi, *Mahalla*, 2003, Toshkent.
- O'zbekiston Respublikasi Xalq Ta'limi Vazirligi., Yo'ldoshev, H. Q., *Barkamol avlodni tarbiyalashda oila, mahalla, maktab hamkorligi kontseptsiyasi*, 2004, Toshkent.

-
- ¹ 教育における接続や接続関係を表す用語としては、アーティキュレーション (articulation) が挙げられる。教育の接続、アーティキュレーションについては、清水一彦 (2016) 「教育における接続論と教育制度改革の原理」日本教育学会『教育学研究』83(4)、pp.384-397.に詳しい。
- ² やや古いデータであるが、各州のアカデミックリセ数と職業カレッジ数は以下のサイトで公開されていた。<http://centr.markaz.uz/test/joomla/ru/o-tsentre/professionalnye-kolledzhi> (2014年7月30日閲覧)。このデータによると、アカデミックリセと職業カレッジの総数は1549であるが、その内訳として職業カレッジ1406校に対し、アカデミックリセは143校と、約10分の1しか設置されていない。また、同様の点は、拙著 (2010) 『「教育」する共同体—ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』 pp.118-119.でも述べている。
- ³ タシュケント国立ウズベク語・ウズベク文学大学教員への聞き取り調査による (2016年7月28日実施)。